

建設コンサルタント等業務希望調査資料の作成要領

【業種区分：補償 業務区分：家屋調査】

建設コンサルタント等業務希望調査資料（以下「調査資料」という。）については、当機構における事業見込みを基に、「平成31・32年度測量・建設コンサルタント等業務競争参加資格」の認定を受けた者から、建設コンサルタント等業務希望を調査するもので、以下の点に留意し、作成して下さい。

なお、地理的条件及び技術的適性等については、**別紙1**「令和元・2年度調査対象業務区分表」により定める条件をよく確認した上で資料を作成して下さい。

1 調査資料の提出について

- (1) 調査資料の受付は、郵送のみとしています。受付期間内に、簡易書留による郵送にて下記送付場所まで郵送して下さい。なお、持ち込みによる提出は受け付けません。

(送付場所) 〒163-1313

東京都新宿区西新宿6-5-1 新宿アイランドタワー13階

独立行政法人都市再生機構東日本都市再生本部

基盤整備計画部基盤統括課

TEL：03-5323-0839

- (2) 調査票は**様式1 (家屋調査)**により作成して下さい。
- (3) 調査資料は下記「5 調査票のセット方法」によりセットの上、提出して下さい。
- (4) 調査資料の作成及び提出に要する費用は、提出者の負担とします。

2 本店、支店及び営業所等所在地について

地理的条件に定める条件を満たす本店、支店及び営業所等（以下「本店等」という。）が複数ある場合は、当該本店等のうち、いずれか1つを記入して下さい。

3 技術者の配置状況等について

- (1) 各区分表に定めた必要な資格要件を満たす者の総数を記入して下さい。
- (2) 各区分表に定めた必要人数分の資格者証及び恒常的雇用証明書を添付して下さい。なお、恒常的雇用証明書とは、当該技術者が本調査の申込者と3ヶ月以上の雇用関係があることを証明できるものであり、健康保険証、雇用保険証または在籍証明書等をいいます。

4 過去10年間における実績について

- (1) 技術的適性に定める要件を満たす実績を、対象として記入して下さい。
- (2) 実績は、調査資料の提出日の属する年度の前年度末までに完了している建設コンサルタント等業務が対象となりますが、個別業務の規模等により相応の実績の有無を確認して指名の基礎資料とするため、(1)の区分で複数の実績がある場合は、求められる実績について最も金額の高いものを記入して下さい（共同企業体としての実績は、出資比率が20%以上の場合に限りません。）。
- (3) 実績に記入した建設コンサルタント等業務については、元請としての実績であることが証

明できる書類（例：業務請負契約書の表紙（鑑）等）の写しを添付してください。（契約書の表紙だけで証明できない場合は、適宜資料を追加してください。）

なお、当機構すまいセンターの管理業務受託者から受注した建設コンサルタント等業務は、当機構からの受注業務とみなします。

(4) 過去 10 年間とは、調査資料の提出日の属する年度の前年度から過去 10 年度分とします。

【定期受付（2年ごと）】平成 21 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までに完了

【追加受付（随時）】

（令和元年度中の受付）平成 21 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までに完了

（令和 2 年度中の受付）平成 22 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日までに完了

(5) その他、技術的適性欄に記載されている内容について、証明できる資料を添付してください。

(6) 添付資料等に関して、原本の提示や資料の追加を求めることがあります。

5 調査資料のセット方法

(1) 以下の資料を①から④の順に綴じてください。

① 調査票（様式 1（家屋調査））… 1 部

② 調査資料提出時の年度の競争参加資格認定通知書（写し）… 1 部

③ 事務所の所在地が確認できるもの（事務所登録申請書等）… 1 部

④ 資格者証等… 1 部（資格者証（必要人数分）、恒常的雇用証明書（3 か月以上））

⑤ 業務実績… 1 部

・業務請負契約書（写し）

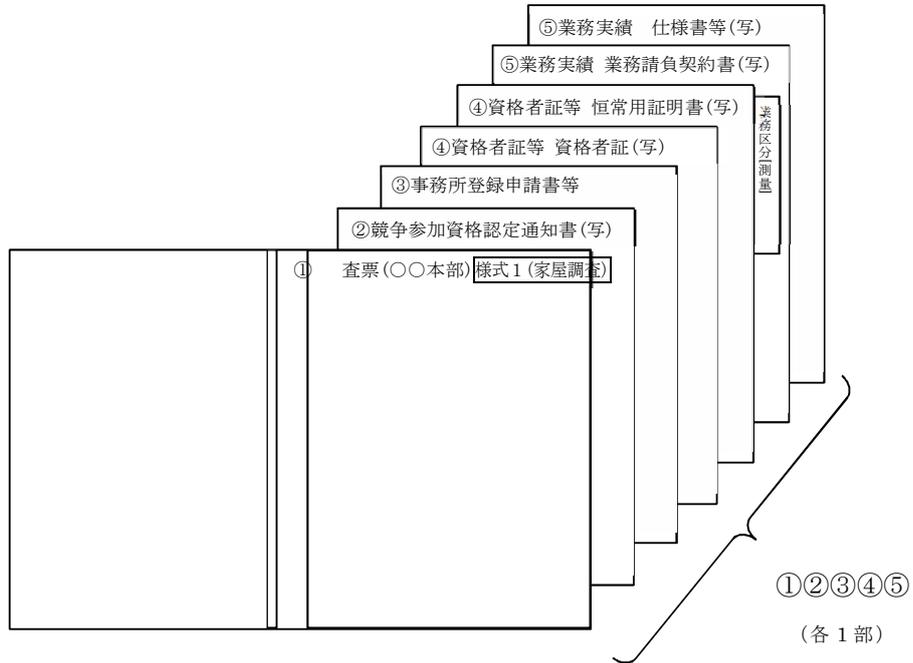
・業務内容がわかる資料（仕様書、テクリス登録の写し等）

(2) A 4 版ファイル（左側 2 穴）に綴じ、表紙及び背表紙に資料名称（建設コンサルタント等業務希望調査資料）及び会社名を記入してください。

(3) 提出書類は、原則 A 4 版とします。判別が困難なようであれば、A 3 判（A 4 サイズに Z 折綴込み）としてください。なお、A 3 判でも必要事項が判別できないような場合は、全体図の他に確認できる部分を拡大コピー等した図面を添付してください。

(4) 封筒には申込業種区分及び業務区分を明記してください。

【調査票のセット方法】



【調査票提出時の封筒への記載内容】

簡易書留
 〒163-1313
 東京都新宿区西新宿6-5-1
 新宿アイランドタワー13階
 独立行政法人都市再生機構
 東日本都市再生本部
 基盤整備計画部基盤統括課 行

業種区分	補償
業務区分	家屋調査

申し込む業務区分を全て明記する

記入例

様式1 (家屋調査)

業務区分 [家屋調査] に係る調査票

令和 年 月 日

独立行政法人都市再生機構
東日本都市再生本部長 殿

この調査資料及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

担当者の連絡先を記入

商号又は名称	印
[記入者指名]	
[連絡先]	
[登録番号]	

- 1 建設コンサルタント業務等希望
業種区分 業務区分

補償	—	家屋調査
----	---	------

地理的条件に定める条件を満たす本店等が複数ある場合は、いずれか1つを記入

- 2 本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称		郵便番号	所在地	FAX番号	
		電話番号			

- 3 技術者の配置状況

	補償業務管理士	一級建築士
総数		

- 4 過去10年における実績

複数の実績がある場合は直近で最も金額の高いものを記入

業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	業務概要	請負金額 (百万円)	工期
家屋調査						

- 5 当機構における平成31・32年度一般競争参加資格（建設工事）の登録の有無

登録の有無	有 ・ 無
-------	-------

(ホチキス止め)

名刺

業務区分〔家屋調査〕に係る調査票

令和 年 月 日

独立行政法人都市再生機構
東日本都市再生本部長 殿

この調査資料及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	印
[記入者指名]	
[連絡先]	
[登録番号]	

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分 業務区分

補償 — 家屋調査

2 本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称		郵便番号	所在地		
		電話番号		FAX番号	

3 技術者の配置状況

	補償業務管理士	一級建築士
総数		

4 過去10年における実績

業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	業務概要	請負金額 (百万円)	工期
家屋調査						

5 当機構における平成31・32年度一般競争参加資格（建設工事）の登録の有無

登録の有無	有 ・ 無
-------	-------

(ホチキス止め)

名刺